

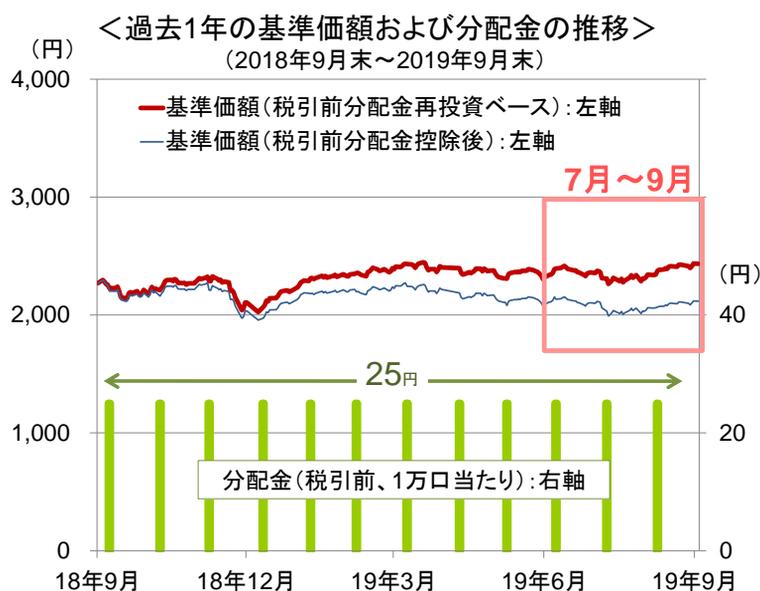
「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2019年7月～9月の運用状況について

2019年7月～9月のグローバルREITは、概ね堅調に推移しました。米中通商協議進展への期待などによる投資家のリスク回避姿勢の後退や、主要国・地域中央銀行の緩和的な姿勢の高まりなどが追い風となり、グローバルREITは上昇しました。

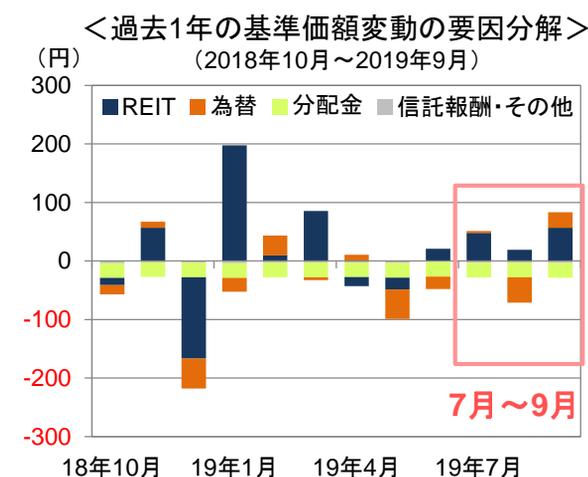
為替市場では、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことなどから、8月下旬に1米ドル＝105円台まで上昇する局面もあったものの、その後の米中通商協議の再開発表などを受け、9月以降は米ドルが買われ、1米ドル＝108円台まで戻しました。このような中、7月～9月の当ファンドの基準価額の騰落率は+4.9%（税引前分配金再投資ベース）となりました。尚、過去1年間では+7.2%（同）でした。

次ページ以降では、2019年7月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用実績



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であるにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2019年7月	2019年8月	2019年9月	7月～9月
	2.3%	-1.3%	3.9%	4.9%
基準価額(税引前分配金控除後)	2019年6月末	2019年7月末	2019年8月末	2019年9月末
	2,091円	2,114円	2,062円	2,117円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであるにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2019年7月～9月)

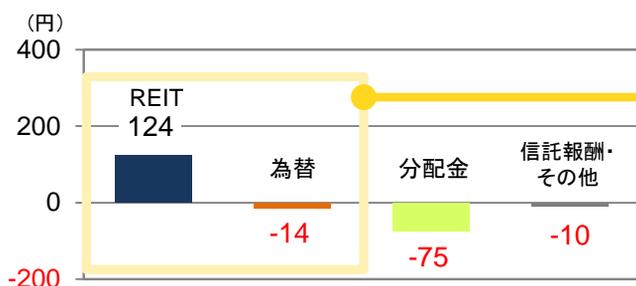
**米国や欧州REITの価格上昇が
基準価額上昇の追い風に**

当ファンドの基準価額は、2019年9月末時点で2,117円となり、7月～9月の騰落額は+26円となりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額75円を加味した騰落額は+101円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、米国や欧州REITの価格の上昇が基準価額の主な押し上げ要因となりました。

<基準価額の変動と要因分解>
(2019年7月～9月)

基準価額の変動額	
2019年6月末	2,091 円
2019年9月末	2,117 円
変動額	26 円



REIT		為替	
アメリカ	85 円	アメリカドル	2 円
カナダ	1 円	カナダドル	-0 円
オーストラリア	-1 円	オーストラリアドル	-5 円
欧州	12 円	ユーロ	-5 円
イギリス	13 円	イギリスポンド	-4 円
その他	14 円	その他	-1 円
計	124 円	計	-14 円

※基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

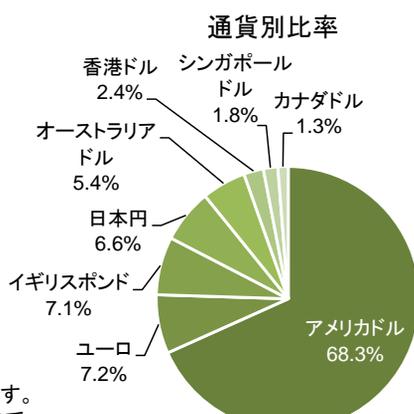
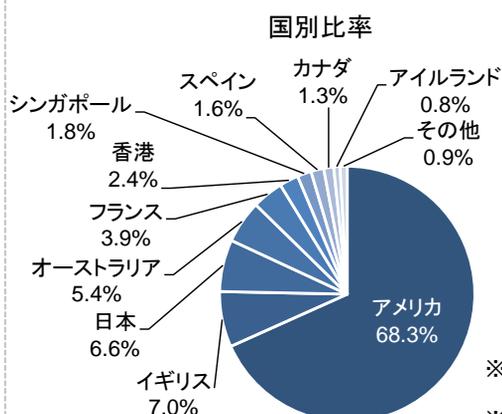
※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>

(2019年9月末時点)



※マザーファンドの組入不動産
 投資時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので
 合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2019年7月～9月)

堅調な不動産ファンダメンタルズや緩和的な金融政策が追い風に

7月は、良好な不動産市況を背景とした堅調な賃料収入などを背景に、日本のREITが上昇したほか、利下げ決定が追い風となった豪州REITが堅調に推移しました。一方、英国では、小売REITの市場予想を下回る1-6月期決算内容を受けて、失望売りが大きくなったことなどが、REIT全体の重石となりました。

8月は、日本で長期金利が約3年ぶりの低水準をつける中、分配金利回りの相対的な高さが注目されたほか、日本の上場REITが世界有数の株価指数に採用されるとの期待感に加え、米中通商協議再開への期待などによる投資家のリスク回避姿勢の後退から、主要なREIT市場において、堅調な推移となりました。

9月は、欧州で量的緩和の再開ならびに政策金利の一つである中銀預金金利の引き下げが決定されたことや、英国の不動産市況の健全さなどを背景に、ユーロ圏や英国のREITが堅調に推移しました。

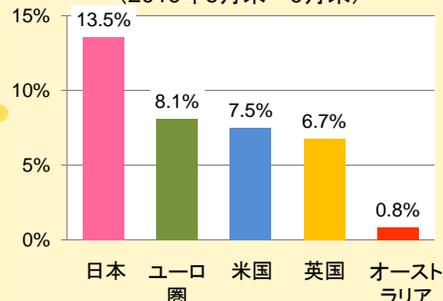
＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2015年12月末～2019年9月末)



＜過去3カ月の騰落率比較＞

(2019年6月末～9月末)



＜月間騰落率比較＞

(2019年7月～9月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

不動産ファンダメンタルズは安定的、低金利環境が引き続き追い風に

2019年7-9月期は、世界的な景気減速や米中貿易摩擦に対する懸念などが継続したものの、主要国・地域中央銀行による緩和的な姿勢などが好感されました。世界的な低金利環境、良好な不動産ファンダメンタルズ、ならびに投資家がREITなどの安定的なキャッシュフローを有する資産を相対的に選好したことなどから、グローバルでは、REITは株式及び債券をアウトパフォームする結果となりました。当四半期には多くのREIT銘柄において良好な決算や運営状況が確認されており、REITの通年見通しの上方修正も散見される中、足元の見通しは良好です。

グローバルREITの年初来パフォーマンス*は20%以上の上昇(2019年9月末時点)と、堅調に推移しています。ラサールでは、今後も緩やかな経済成長及び堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益性を下支えするものとみています。尚、足元でグローバルREITはNAV(純資産)対比で若干のプレミアムとなっていますが、個別市場毎で見ると、引き続き割安且つ魅力的な銘柄への投資機会も多く存在しているとみています。

* S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)ベース



米国REIT

多くの銘柄で良好な決算を確認
オフィスや賃貸住宅をはじめ需給バランスは健全

- 2019年7-9月期において、米国REITのパフォーマンスは米国株式を上回りました。米中貿易摩擦やそれに伴う景気減速が懸念されるものの、米国の不動産ファンダメンタルズは引き続き安定的で、REIT価格を下支えています。
- 米国REITの2019年4-6月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の約4分の3を占める結果となりました。また、約半分のREITが2019年の通年見通しを上方修正しており、見通しは良好です。
- オフィスセクターでは、新規成約面積の拡大がみられます。全米のオフィス供給量は過去平均と同水準で推移している一方で、テクノロジー系企業を筆頭に、底堅い賃借需要がみられます。
- 物流施設セクターでは、景気減速が懸念される中においても、不動産ファンダメンタルズは引き続き良好です。
- 賃貸住宅セクターでは、新規供給が安定的な中、世帯数の増加も相まって、賃借需要は引き続き旺盛で、良好な需給バランスが維持される見込みです。
- 小売セクター全体においては、店舗売上の減少や店舗閉鎖数の増加がみられています。しかしながら、消費購買力は引き続き健全で、成約面積も安定的です。これらを背景に、決算発表におけるREIT各社のコメント内容も概ね前向きなものとなっています。
- データセンターセクターは、引き続き旺盛なテナント賃借需要に支えられており、新規供給も安定的に推移する見通しです。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



ユーロ圏REIT **フランスのオフィスなどが好調 賃貸住宅セクターでは旺盛な賃借需要**

- ユーロ圏では、景気減速や政治的緊張などに対する懸念が高まっています。一方で、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が今後も緩和的な金融政策を行なうことを示唆したことや、ドイツの景気刺激策への期待などが、ユーロ圏REITの追い風となりました。
- オフィスセクターでは、主にパリに物件を保有するフランスのREITで保有物件の賃料成長や価格の上昇がみられます。それらのREITの2019年通年の収益見通しについても上方修正がみられ、今後も堅調な運営状況が続くことが期待されます。
- 賃貸住宅セクターでは、賃借需要が旺盛なアイルランドのダブリンに立地する物件を保有するREITで、引き続き大幅な賃料成長がみられました。同地域の新規供給は限定的で、今後もREITにとって優位な需給バランスが続くことが予想されます。
- 商業施設セクターにおいては、セクター全体の投資家センチメントの低下がパフォーマンスの重石となっていますが、優良物件において小売テナントの売上成長がみられます。



英国REIT **オフィスセクターが回復基調 リスク後退による保有物件の再評価が進む**

- 英国で、離脱延期法の成立や新たな離脱案のEU(欧州連合)との合意など、合意なき離脱回避へ向けた動きがみられることは、英国のリスク資産ならびにREITにとって追い風となると予想されます。
- オフィスセクターでは、ロンドンに物件を保有するREIT複数社で好調な決算発表がみられました。新規開発物件においても予想を上回る賃料水準でのテナント確保が進んでおり、底堅いオフィス賃借需要がみられます。
- 物流施設及び個人向け倉庫セクターは、良好なファンダメンタルズ、ならびに保有物件の不動産価格の上昇に支えられ、堅調に推移しました。
- 学生向け賃貸住宅セクターでは、比較的高品質で人気の高い大学周辺に立地する物件を保有するREITにおいて、底堅い賃料成長が見込まれます。
- 商業施設セクターでは、良好な決算発表ならびに保有物件の価格の回復がみられ、同セクターのREITの経営陣やその戦略が評価されています。また、一部のREITでは買収の検討もされており、REIT価格の再評価が期待されています。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



豪州REIT 不動産ファンダメンタルズは引き続き安定的 商業施設セクターで良好な決算内容を確認

- 2019年7-9月期において、豪州REITは、景気減速も相まってやや軟調に推移しました。ただし、RBA（豪州準備銀行）は7月に再度利下げを行なったほか、今後も必要に応じて金融緩和を実施することを示唆しており、こうしたことが、豪州景気ならびにREITを下支えするものとみられます。
- オフィスセクターのファンダメンタルズは引き続き良好であるものの、中長期的な新規物件供給による賃借需要への影響が懸念され、やや軟調に推移しました。
- 商業施設セクターでは、郊外の優良ショッピングセンターを保有するREITにおいて、良好な決算発表がみられました。同セクターにおいては、引き続き優良物件とそれ以外の物件の間で収益性の二極化がみられます。
- 賃貸住宅セクターは、REIT価格が好調に推移しており、今後も低金利環境、及び融資規制の緩和が同セクターのパフォーマンスの追い風になると考えます。



J-REIT 旺盛な需要が不動産価格を下支え オフィス、物流施設、賃貸住宅セクターが好調を維持

- オフィスセクターのファンダメンタルズは引き続き改善基調にあります。2019年9月時点における東京都心5区のオフィス市場の空室率は1.6%台まで低下し、平均賃料は前年同期比約6.9%上昇しました。
- 物流施設セクターでは、関東の物件において新規成約面積の水準が好調となっており、また空室率も低位で推移しており、今後も堅調な賃借需要が見込まれています。
- 賃貸住宅セクターでは、REITが保有する物件において引き続き安定的な賃料成長、及びさらなる空室率の低下がみられています。より高品質・好立地に物件を保有するREITがセクター全体のパフォーマンスを牽引しています。
- ホテルセクターでは、訪日外国人旅行客数、ならびに宿泊需要はやや落ち着きを見せているものの、宿泊需要は依然として底堅い状況です。しかしながら、新規物件供給も増加したことから、やや軟調に推移しました。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞

(2004年3月26日(設定日)～2019年10月18日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
21,308円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,126円
(2019年10月18日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

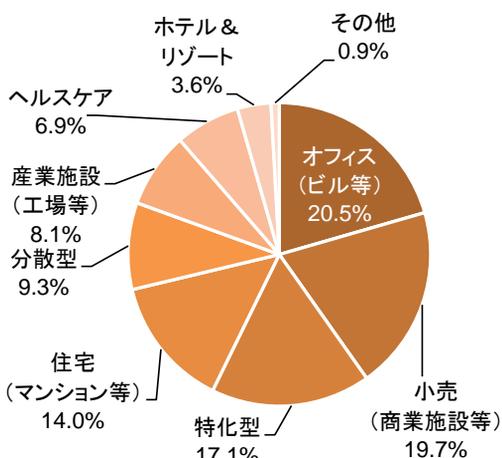
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 19年10月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2019年9月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数79銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.98%
2 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.69%
3 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	3.55%
4 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	3.54%
5 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.46%
6 DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	特化型	2.96%
7 INVITATION HOMES INC インビテーション・ホームズ	アメリカ	住宅(マンション等)	2.53%
8 LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	2.39%
9 DUKE REALTY CORPORATION デューク・リアルティ	アメリカ	産業施設(工場等)	2.37%
10 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.29%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

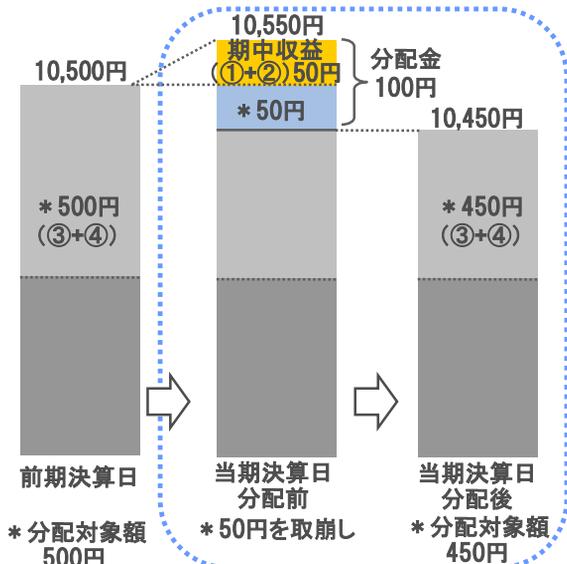
投資信託で分配金が支払われるイメージ



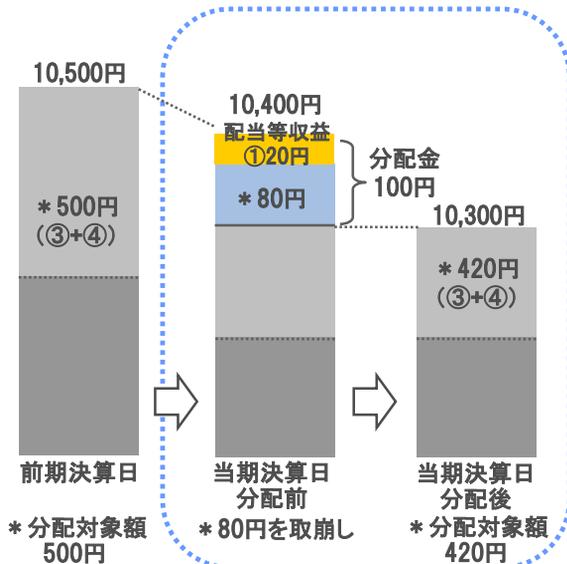
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

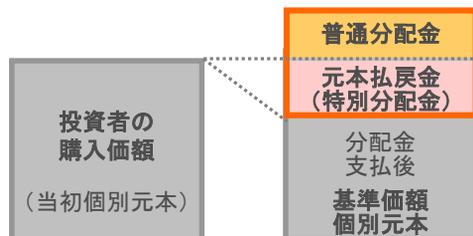


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

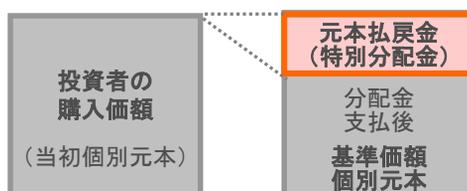
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
購入単位 : 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ニューヨークの銀行休業日
・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)

- その他の費用・手数料 : 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	○
池田泉州T.T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○	○	○
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○	○
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○	○	○
九州F.G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○	○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○	○	○
権東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	○	○
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
十六T.T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○	○	○
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○	○
とちぎんT.T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	○
西日本シティT.T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	○
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F.G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○	○	○
フィデアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	○
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○	○	○
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	○
ほくほくT.T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○	○	○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○	○	○
U.B.S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。